

龍 監 第 45 号  
令和 5 年 8 月 16 日

龍ヶ崎市長 萩 原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 関 口 広 行  
龍ヶ崎市監査委員 寺 田 寿 夫

令和 4 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 27 年度法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算及び同決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年度

龍ヶ崎市下水道事業会計  
決算審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1～2
第4	審査の実施内容	2
第5	審査の期間	2
第6	審査の結果	2
1	総括	
(1)	概要	3～4
(2)	意見	4
2	業務の実績	
(1)	公共下水道事業の状況	5
(2)	農業集落排水事業の状況	5
3	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	企業債の状況	8
(4)	一時借入金の状況	8
(5)	予算流用の状況	8
4	経営状況	
(1)	収益及び費用の状況	9～11
(2)	財政の状況	12～14
(3)	資金収支の状況	15～17
(4)	経営指標	18～20

### 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位(「2 業務の実績」及び「4(4) 経営指標」は、小数点以下第3位)を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 予算の執行状況及び経営状況の増減率(%)の計算において、分母にマイナス値がある場合は、「－(ハイフン)」とした。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・減少または負数
  - 「－」・・・該当数値がないもの

# 令和4年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

令和4年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算

- 決算報告書
- 損益計算書
- 剰余金計算書
- 剰余金処分計算書
- 貸借対照表

令和4年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算附属書類

- 事業報告書
- キャッシュ・フロー計算書
- 収益費用明細書
- 資本的収入支出明細書
- 固定資産明細書
- 企業債明細書

## 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

なお、設定事項以外については、全国都市監査委員会の決算審査の着眼点を参考とした。

項目	着 眼 点
形式審査	ア 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。 イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 ウ 注記が適切になされているか。 エ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
内容審査	(共通的事項) ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。 イ 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 ウ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 エ 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 オ 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に適正に表示しているか。 カ 一般会計等との負担区分は適切か。 キ 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。 (決算報告書) ア 予算に計上漏れはないか。 イ 予算の目的外の支出をしているものはないか。 ウ 予算の執行時期、執行方法等は適切か。 エ 収入は適正に確保されているか。 (損益計算書) ア 期間経営成績は適正に表示されているか。 イ 収益費用の年度所属区分は適正か。 ウ 勘定科目の区分は適正か。 エ 経常損益と特別損益の区分は適正か。 オ 営業損益と営業外損益の区分は適正か。 カ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。 キ 繰延資産償却及び繰延収益償却の計上基準及び償却方法は適正か。 (剰余金計算書及び剰余金処分計算書) ア 利益剰余金と資本剰余金とを混同しているものはないか。 イ 剰余金の処分等は適正に行われているか。 ウ 欠損金の処理は適正に行われているか。

内容審査	(貸借対照表)
	ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
	イ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
	ウ 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
	エ 勘定科目の区分は適正か。
	オ 固定資産、流動資産及び繰延資産の経理は適正に行われているか。
	カ 固定負債及び流動負債の経理は適正に行われているか。
	キ 繰延収益の経理は適正に行われているか。
ク 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。	

#### 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和4年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及び同決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

併せて、予算の執行及び経営に係る事業の管理について、先に実施した例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

#### 第5 審査の期間

令和5年7月4日から令和5年8月10日まで

#### 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和4年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書及び同決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

また、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、財政状態については、総じて適正であると認められた。

## 1 総括

### (1) 概要

本市は、下水道事業として、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2種類の集合処理事業に取り組んでいる。

市街化区域等を対象とした公共下水道事業は、茨城県霞ヶ浦常南流域下水道の関連事業として昭和50(1975)年度に事業認可を受けて整備を始め、昭和55(1980)年度から供用を開始している。令和4年度末では、全体計画面積1,863ヘクタールに対し、整備面積は1,524.64ヘクタール、行政区域内人口75,690人に対し、処理区域内人口は64,130人、水洗化人口は60,692人で、普及率は84.73%(前年度比0.24ポイント増)、水洗化率は94.64%(前年度比1.01ポイント増)となっている。

一方、板橋・大塚地区を対象とした農業集落排水事業は、平成9(1997)年度に管路施設工事を始め、全体計画面積49ヘクタールの整備を完了している。平成13(2001)年度から供用を開始しており、令和4年度末では、処理区域内人口393人に対し、水洗化人口は299人で、水洗化率は76.08%(前年度比1.39ポイント増)となっている。

地方公営企業法適用の公営企業会計に移行して3回目となる令和4年度決算では、純利益が3億5,351万5,307円(前年度比10.5%増)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より3,987万8,430円減の5,606万4,035円(前年度同期比41.6%減)、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は115.97%(前年度比1.72ポイント増)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は102.44%(前年度比2.09ポイント増)で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄うことができていることを表している。

流動比率は15.64%(前年度比2.67ポイント減)と低い状態にあるものの、下水道事業全体の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。

なお、一般会計からの繰入金は4億4,608万2,000円、このうち、基準外繰入金が2億3,087万9,000円となっている。

セグメント別の決算の概要は、次のとおりである。

#### ア 公共下水道事業

令和4年度では、計画的な改築・更新により下水道施設を良好な状態に保持するため、下水道施設ストックマネジメント実施方針及び点検・調査計画に基づき、点検・調査を開始している。さらに、地蔵後中継ポンプ場の停電状況下における施設機能保持のための自家発電設備の増設工事が完了したほか、地域住民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、未整備区域である駒馬町及び八代町西坪地内において汚水枝線の整備を行っている。

一方の経営状況は、純利益が3億3,791万8,296円(前年度比12.2%増)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より4,276万235円減の4,201万2,843円(前年度同期比50.4%減)、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は115.57%(前年度比1.90ポイント増)、経費回収率は103.84%(前年度比2.67ポイント増)となっており、流動比率は15.20%

(前年度比2.91ポイント減)と低い状態にあるものの、公共下水道事業の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。ただし、一般会計からの繰入金4億270万2,000円のうち、基準外繰入金が2億571万2,000円となっていることから、収益構造の改善が課題の一つと考えられる。

なお、前年度と比べ、年間総処理水量は4.4%減の871万203m<sup>3</sup>となっているが、年間有収水量は738万7,950m<sup>3</sup>と1.8%の微減となっている。この結果、有収率は2.24ポイント増の84.82%に上昇している。

## イ 農業集落排水事業

令和4年度では、投資の平準化及び計画的・効率的な保全と改築・更新を進めていくため、農業集落排水施設の機能診断調査及び最適整備構想の策定を行っている。

一方の経営状況は、純利益が1,559万7,011円（前年度比16.4%減）、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より288万1,805円増の1,405万1,192円（前年度同期比25.8%増）、また、主な経営指標の一つである経常収支比率は136.45%（前年度比10.82ポイント減）と比較的良好である反面、経費回収率は19.24%（前年度比8.77ポイント減）で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄うことができていないことを表しており、流動比率は25.93%（前年度比1.94ポイント増）と低い状態にある。

一般会計からの繰入金4,338万円のうち、基準外繰入金が2,516万7,000円となっていることから、農業集落排水事業の経営は、一般会計からの繰入金に依存している状況が窺える。

なお、前年度と比べ、年間総処理水量は11.5%減の2万6,081m<sup>3</sup>となっているが、年間有収水量は2万5,586m<sup>3</sup>と1.6%の微減となっている。この結果、有収率は9.88ポイント増の98.10%に上昇している。

## (2) 意見

本市の下水道事業は、全体としておおむね健全で効率的な経営状況にあることが窺われる。

下水道事業のうち公共下水道事業においては、独立採算を旨とする公営企業として、不明水対策と有収水量確保のための取組を推進するなど収益構造の改善を図り、一般会計からの基準外繰入れの削減に努められたい。

さらに、供用開始から43年が経過して管渠等施設の老朽化が懸念されることから、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく優先順位付けに応じた管渠等施設の計画的な改築・更新を進めるなど、市民生活に不可欠なインフラ施設である下水道施設の保全に努められたい。

一方、農業集落排水事業においては、事業規模が極めて小さいことに由来する構造的な課題が窺われる。令和4年度の処理区域内人口393人に対し、水洗化人口299人、水洗化率76.08%、及び経費回収率19.24%という状況に鑑みれば、水洗化率の向上によって経費回収率を大幅に向上させることは困難と考えられ、経営は、厳しい環境にあると言える。加えて、供用開始から22年が経過して施設等の経年劣化の進行が懸念されるため、最適整備構想に基づく修繕費の平準化などの、処理費の抑制を図りながら、公共下水道事業への編入に向け事業を展開するなど、抜本的な見直しが必要と思われる。

下水道は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に維持することが求められている。高齢化、人口減少や節水型機器の普及による有収水量の減少、使用料収入の減少が懸念される中、保有する資産の老朽化による施設の大量更新期の到来を見据えると、厳しい財務状況となることが予測され、予防保全の観点から計画的に維持管理を行い、下水道サービスを持続的・安定的に提供する体制の構築が望まれる。職員一人一人が経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用し、費用対効果が最大限に発揮できるよう戦略的な取組を進められたい。

なお、全国的に頻発している集中豪雨や台風による被害の軽減を図る浸水対策や、地震発災時における早期復旧体制の確立など、非常時においても下水道サービスを確保するため、本市全体の政策・施策との整合性に十分留意のうえ、災害に強い基盤の整備に努められたい。

## 2 業務の実績

### (1) 公共下水道事業の状況

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,524.64	1,523.42	1.22	0.1
処理区域面積 (B)	h a	1,523.78	1,522.67	1.11	0.1
行政人口 (C)	人	75,690	76,009	△ 319	△ 0.4
処理区域内人口 (D)	人	64,130	64,222	△ 92	△ 0.1
水洗化人口 (E)	人	60,692	60,131	561	0.9
普及率 (D/C)	%	84.73	84.49	0.24 ㊦	—
水洗化率 (E/D)	%	94.64	93.63	1.01 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	8,710,203	9,111,707	△ 401,504	△ 4.4
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	7,387,950	7,524,143	△ 136,193	△ 1.8
有収率 (G/F)	%	84.82	82.58	2.24 ㊦	—

ア 処理区域内人口は6万4,130人で、前年度と比べ92人（0.1%）減少している。

イ 水洗化人口は6万692人で、前年度と比べ561人（0.9%）増加し、普及率は84.73%で、前年度と比べ0.24ポイント増加、水洗化率は94.64%で、前年度と比べ1.01ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は871万203m<sup>3</sup>で、前年度と比べ40万1,504m<sup>3</sup>（4.4%）減少している。年間の有収水量は738万7,950m<sup>3</sup>で、前年度と比べ13万6,193m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

### (2) 農業集落排水事業の状況

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	75,690	76,009	△ 319	△ 0.4
処理区域内人口 (D)	人	393	403	△ 10	△ 2.5
水洗化人口 (E)	人	299	301	△ 2	△ 0.7
水洗化率 (E/D)	%	76.08	74.69	1.39 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	26,081	29,464	△ 3,383	△ 11.5
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	25,586	25,993	△ 407	△ 1.6
有収率 (G/F)	%	98.10	88.22	9.88 ㊦	—

ア 処理区域内人口は393人で、前年度と比べ10人（2.5%）減少している。

イ 水洗化人口は299人で、前年度と比べ2人（0.7%）減少しているが、水洗化率は76.08%で、前年度と比べ1.39ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は2万6,081m<sup>3</sup>で、前年度と比べ3,383m<sup>3</sup>（11.5%）減少している。年間の有収水量は2万5,586m<sup>3</sup>で、前年度と比べ407m<sup>3</sup>（1.6%）減少している。



### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,638,160,000	2,627,021,996	△ 11,138,004	97.8	99.6
営業収益	1,347,281,000	1,331,805,436	△ 15,475,564	49.6	98.9
営業外収益	1,290,879,000	1,295,216,560	4,337,560	48.2	100.3
特別利益	0	0	0	0.0	0.0
農業集落排水事業収益	59,620,000	58,749,515	△ 870,485	2.2	98.5
営業収益	4,079,000	3,956,657	△ 122,343	0.1	97.0
営業外収益	55,541,000	54,792,858	△ 748,142	2.0	98.7
収益的収入合計	2,697,780,000	2,685,771,511	△ 12,008,489	100.0	99.6

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,485万6,106円、及び農業集落排水分35万9,097円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,298,735,000	2,282,236,264	0	16,498,736	98.1	99.3
営業費用	2,119,296,000	2,106,629,058	0	12,666,942	90.6	99.4
営業外費用	178,064,000	175,000,020	0	3,063,980	7.5	98.3
特別損失	1,007,000	607,186	0	399,814	0.0	60.3
予備費	368,000	0	0	368,000	—	0.0
農業集落排水事業費用	47,045,000	43,622,504	0	3,422,496	1.9	92.7
営業費用	41,660,000	38,400,250	0	3,259,750	1.7	92.2
営業外費用	5,223,000	5,222,254	0	746	0.2	100.0
予備費	162,000	0	0	162,000	—	0.0
収益的支出合計	2,345,780,000	2,325,858,768	0	19,921,232	100.0	99.2

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,819万402円、及び農業集落排水分120万9,539円を含む。なお、納付消費税6,220万9,200円を含む。

ア 収益的収入の決算額は26億8,577万1,511円で、予算額26億9,778万円に対して1,200万8,489円(0.4%)減となっている。

イ 収益的支出の決算額は23億2,585万8,768円で、予算額23億4,578万円に対して99.2%の執行率となり、不用額は1,992万1,232円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

## 資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	610,046,000	577,422,010	△ 32,623,990	95.0	94.7
企業債	435,900,000	414,800,000	△ 21,100,000	68.3	95.2
他会計補助金	129,724,000	129,724,000	0	21.4	100.0
国庫補助金	41,900,000	26,645,000	△ 15,255,000	4.4	63.6
負担金	2,522,000	6,253,010	3,731,010	1.0	247.9
農業集落排水事業資本的収入	30,120,000	30,120,000	0	5.0	100.0
企業債	20,000,000	20,000,000	0	3.3	100.0
他会計補助金	10,120,000	10,120,000	0	1.7	100.0
資本的収入合計	640,166,000	607,542,010	△ 32,623,990	100.0	94.9

## 資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,451,628,000	1,395,214,694	31,203,000	25,210,306	96.9	96.1
建設改良費	233,728,000	177,315,442	31,203,000	25,209,558	12.3	75.9
企業債償還金	1,217,900,000	1,217,899,252	0	748	84.6	100.0
農業集落排水事業資本的支出	45,015,000	45,014,710	0	290	3.1	100.0
建設改良費	0	0	0	0	0.0	—
企業債償還金	45,015,000	45,014,710	0	290	3.1	100.0
資本的支出合計	1,496,643,000	1,440,229,404	31,203,000	25,210,596	100.0	96.2

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分1,445万62円を含む。

ア 資本的収入の決算額は6億754万2,010円で、予算額6億4,016万6,000円に対して3,262万3,990円(5.1%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は14億4,022万9,404円で、予算額14億9,664万3,000円に対して96.2%の執行率となり、繰越額3,120万3,000円を差し引いた不用額は2,521万596円となっている。

### (3) 企業債の状況

#### 企業債の概況

(単位 円)

区 分	令和4年度期首 未償還残高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末 未償還残高
公共下水道事業	9,639,207,428	414,800,000	1,217,899,252	8,836,108,176
農業集落排水事業	328,254,061	20,000,000	45,014,710	303,239,351
合 計	9,967,461,489	434,800,000	1,262,913,962	9,139,347,527

ア 令和4年度の期首未償還残高は99億6,746万1,489円で、借入額4億3,480万円及び償還額12億6,291万3,962円で、年度末における未償還残高は91億3,934万7,527円となっている。

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と定められている。令和4年度は借入額なし。

#### (5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められている。令和4年度の流用は、定められた範囲での流用となっていた。

#### 4 経営状況

##### (1) 収益及び費用の状況

##### 損益計算書(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,570,941,537	2,563,251,832	7,689,705	0.3
営業収益	1,220,546,890	1,232,402,292	△ 11,855,402	△ 1.0
下水道使用料	1,148,646,430	1,166,184,545	△ 17,538,115	△ 1.5
農業集落排水使用料	3,596,160	3,679,247	△ 83,087	△ 2.3
雨水処理負担金	67,915,000	62,461,000	5,454,000	8.7
その他営業収益	389,300	77,500	311,800	402.3
営業外収益	1,350,394,647	1,330,370,020	20,024,627	1.5
国庫補助金	11,963,000	5,735,000	6,228,000	108.6
県補助金	4,425,000	6,235,000	△ 1,810,000	△ 29.0
他会計補助金	238,323,000	237,059,000	1,264,000	0.5
長期前受金戻入	1,095,180,383	1,080,873,021	14,307,362	1.3
雑収益	503,264	467,999	35,265	7.5
特別利益	0	479,520	△ 479,520	皆減
その他特別利益	0	479,520	△ 479,520	皆減
下水道事業費用	2,217,426,230	2,243,444,415	△ 26,018,185	△ 1.2
営業費用	2,095,809,719	2,100,587,137	△ 4,777,418	△ 0.2
管渠費	33,166,368	26,519,917	6,646,451	25.1
ポンプ場費	10,765,229	9,243,372	1,521,857	16.5
処理場費	5,891,425	5,429,735	461,690	8.5
普及促進費	9,536,759	13,544,490	△ 4,007,731	△ 29.6
業務費	46,297,370	46,147,044	150,326	0.3
総係費	66,346,050	54,860,022	11,486,028	20.9
流域下水道管理費	382,070,003	391,447,274	△ 9,377,271	△ 2.4
減価償却費	1,541,297,428	1,553,395,283	△ 12,097,855	△ 0.8
資産減耗費	439,087	0	439,087	皆増
営業外費用	121,062,405	142,584,403	△ 21,521,998	△ 15.1
支払利息及び企業債取扱諸費	113,436,447	135,834,451	△ 22,398,004	△ 16.5
雑支出	7,625,958	6,749,952	876,006	13.0
特別損失	554,106	272,875	281,231	103.1
過年度損益修正損	554,106	272,875	281,231	103.1
純利益	353,515,307	319,807,417	33,707,890	10.5

下水道事業収益が25億7,094万1,537円(営業収益12億2,054万6,890円、営業外収益13億5,039万4,647円)で、下水道事業費用は22億1,742万6,230円(営業費用20億9,580万9,719円、営業外費用1億2,106万2,405円、特別損失55万4,106円)となり、純利益は3億5,351万5,307円で、前年度比10.5%の増となっている。

## 損益計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益(公共下水道)	2,512,551,119	2,506,069,021	6,482,098	0.3
営業収益	1,216,949,330	1,228,721,945	△ 11,772,615	△ 1.0
下水道使用料	1,148,646,430	1,166,184,545	△ 17,538,115	△ 1.5
雨水処理負担金	67,915,000	62,461,000	5,454,000	8.7
その他営業収益	387,900	76,400	311,500	407.7
営業外収益	1,295,601,789	1,277,300,948	18,300,841	1.4
国庫補助金	7,800,000	5,735,000	2,065,000	36.0
県補助金	4,425,000	6,235,000	△ 1,810,000	△ 29.0
他会計補助金	205,063,000	202,037,000	3,026,000	1.5
長期前受金戻入	1,077,810,525	1,062,830,730	14,979,795	1.4
雑収益	503,264	463,218	40,046	8.6
特別利益	0	46,128	△ 46,128	皆減
その他特別利益	0	46,128	△ 46,128	皆減
下水道事業費用(公共下水道)	2,174,632,823	2,204,910,795	△ 30,277,972	△ 1.4
営業費用	2,058,619,008	2,067,666,377	△ 9,047,369	△ 0.4
管渠費	31,599,577	25,239,461	6,360,116	25.2
ポンプ場費	10,765,229	9,243,372	1,521,857	16.5
普及促進費	9,536,759	13,544,490	△ 4,007,731	△ 29.6
業務費	46,200,728	46,105,227	95,501	0.2
総係費	56,330,921	49,093,735	7,237,186	14.7
流域下水道管理費	382,070,003	391,447,274	△ 9,377,271	△ 2.4
減価償却費	1,521,676,704	1,532,992,818	△ 11,316,114	△ 0.7
資産減耗費	439,087	0	439,087	皆増
営業外費用	115,459,709	136,971,543	△ 21,511,834	△ 15.7
支払利息及び企業債取扱諸費	108,955,593	130,841,672	△ 21,886,079	△ 16.7
雑支出	6,504,116	6,129,871	374,245	6.1
特別損失	554,106	272,875	281,231	103.1
過年度損益修正損	554,106	272,875	281,231	103.1
純利益	337,918,296	301,158,226	36,760,070	12.2

下水道事業収益が25億1,255万1,119円（営業収益12億1,694万9,330円、営業外収益12億9,560万1,789円）で、下水道事業費用は21億7,463万2,823円（営業費用20億5,861万9,008円、営業外費用1億1,545万9,709円、特別損失55万4,106円）となり、純利益は3億3,791万8,296円で、前年度比12.2%の増となっている。

損益計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益(農業集落排水)	58,390,418	57,182,811	1,207,607	2.1
営業収益	3,597,560	3,680,347	△ 82,787	△ 2.2
農業集落排水使用料	3,596,160	3,679,247	△ 83,087	△ 2.3
その他営業収益	1,400	1,100	300	27.3
営業外収益	54,792,858	53,069,072	1,723,786	3.2
国庫補助金	4,163,000	0	4,163,000	皆増
他会計補助金	33,260,000	35,022,000	△ 1,762,000	△ 5.0
長期前受金戻入	17,369,858	18,042,291	△ 672,433	△ 3.7
雑収益	0	4,781	△ 4,781	皆減
特別利益	0	433,392	△ 433,392	皆減
その他特別利益	0	433,392	△ 433,392	皆減
下水道事業費用(農業集落排水)	42,793,407	38,533,620	4,259,787	11.1
営業費用	37,190,711	32,920,760	4,269,951	13.0
管渠費	1,566,791	1,280,456	286,335	22.4
処理場費	5,891,425	5,429,735	461,690	8.5
業務費	96,642	41,817	54,825	131.1
総係費	10,015,129	5,766,287	4,248,842	73.7
減価償却費	19,620,724	20,402,465	△ 781,741	△ 3.8
営業外費用	5,602,696	5,612,860	△ 10,164	△ 0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,480,854	4,992,779	△ 511,925	△ 10.3
雑支出	1,121,842	620,081	501,761	80.9
純利益	15,597,011	18,649,191	△ 3,052,180	△ 16.4

下水道事業収益が5,839万418円（営業収益359万7,560円、営業外収益5,479万2,858円）で、下水道事業費用は4,279万3,407円（営業費用3,719万711円、営業外費用560万2,696円）となり、純利益は1,559万7,011円で、前年度比16.4%の減となっている。

## (2) 財政の状況

## 貸借対照表(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産合計	31,955,333,375	33,402,604,675	△ 1,447,271,300	△ 4.3
固定資産	31,733,993,318	33,128,591,776	△ 1,394,598,458	△ 4.2
有形固定資産	30,790,169,250	32,152,797,690	△ 1,362,628,440	△ 4.2
無形固定資産	943,824,068	975,794,086	△ 31,970,018	△ 3.3
流動資産	221,340,057	274,012,899	△ 52,672,842	△ 19.2
現金預金	56,064,035	95,942,465	△ 39,878,430	△ 41.6
未収金	165,276,022	178,070,434	△ 12,794,412	△ 7.2
資産合計	31,955,333,375	33,402,604,675	△ 1,447,271,300	△ 4.3
負債合計	29,607,624,077	31,408,410,684	△ 1,800,786,607	△ 5.7
固定負債	7,892,004,743	8,701,824,221	△ 809,819,478	△ 9.3
企業債	7,892,004,743	8,701,824,221	△ 809,819,478	△ 9.3
流動負債	1,415,517,898	1,496,743,332	△ 81,225,434	△ 5.4
企業債	1,247,342,784	1,265,637,268	△ 18,294,484	△ 1.4
未払金	162,602,114	225,993,064	△ 63,390,950	△ 28.0
引当金	5,573,000	5,113,000	460,000	9.0
繰延収益	20,300,101,436	21,209,843,131	△ 909,741,695	△ 4.3
長期前受金	23,559,784,938	23,374,490,895	185,294,043	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,259,683,502	△ 2,164,647,764	△ 1,095,035,738	—
資本合計	2,347,709,298	1,994,193,991	353,515,307	17.7
資本金	1,907,888,676	1,585,196,816	322,691,860	20.4
資本金	1,907,888,676	1,585,196,816	322,691,860	20.4
剰余金	439,820,622	408,997,175	30,823,447	7.5
資本剰余金	43,898,340	43,898,340	0	0.0
利益剰余金	395,922,282	365,098,835	30,823,447	8.4
負債資本合計	31,955,333,375	33,402,604,675	△ 1,447,271,300	△ 4.3

ア 資産の合計額は319億5,533万3,375円で、前年度比4.3%の減。内訳は固定資産が317億3,399万3,318円、流動資産が2億2,134万57円となっている。

イ 負債の合計額は296億762万4,077円で、前年度比5.7%の減。内訳は固定負債が78億9,200万4,743円、流動負債が14億1,551万7,898円及び繰延収益が203億10万1,436円となっている。

ウ 資本の合計額は23億4,770万9,298円で、前年度比17.7%の増。内訳は資本金が19億788万8,676円、剰余金が4億3,982万622円となっている。

貸借対照表(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産合計	31,355,833,880	32,786,198,347	△ 1,430,364,467	△ 4.4
固定資産	31,149,295,892	32,524,273,626	△ 1,374,977,734	△ 4.2
有形固定資産	30,205,471,824	31,548,479,540	△ 1,343,007,716	△ 4.3
無形固定資産	943,824,068	975,794,086	△ 31,970,018	△ 3.3
流動資産	206,537,988	261,924,721	△ 55,386,733	△ 21.1
現金預金	42,012,843	84,773,078	△ 42,760,235	△ 50.4
未収金	164,525,145	177,151,643	△ 12,626,498	△ 7.1
資産合計	31,355,833,880	32,786,198,347	△ 1,430,364,467	△ 4.4
負債合計	29,053,748,777	30,822,031,540	△ 1,768,282,763	△ 5.7
固定負債	7,641,368,246	8,419,713,881	△ 778,345,635	△ 9.2
企業債	7,641,368,246	8,419,713,881	△ 778,345,635	△ 9.2
流動負債	1,358,444,132	1,446,359,423	△ 87,915,291	△ 6.1
企業債	1,194,739,930	1,219,493,547	△ 24,753,617	△ 2.0
未払金	158,569,202	222,182,876	△ 63,613,674	△ 28.6
引当金	5,135,000	4,683,000	452,000	9.7
繰延収益	20,053,936,399	20,955,958,236	△ 902,021,837	△ 4.3
長期前受金	23,252,245,223	23,076,601,180	175,644,043	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 3,198,308,824	△ 2,120,642,944	△ 1,077,665,880	—
資本合計	2,302,085,103	1,964,166,807	337,918,296	17.2
資本金	1,894,514,512	1,586,294,059	308,220,453	19.4
資本金	1,894,514,512	1,586,294,059	308,220,453	19.4
剰余金	407,570,591	377,872,748	29,697,843	7.9
資本剰余金	35,093,450	35,093,450	0	0.0
利益剰余金	372,477,141	342,779,298	29,697,843	8.7
負債資本合計	31,355,833,880	32,786,198,347	△ 1,430,364,467	△ 4.4

ア 資産の合計額は313億5,583万3,880円で、前年度比4.4%の減。内訳は固定資産が311億4,929万5,892円、流動資産が2億653万7,988円となっている。

イ 負債の合計額は290億5,374万8,777円で、前年度比5.7%の減。内訳は固定負債が76億4,136万8,246円、流動負債が13億5,844万4,132円及び繰延収益が200億5,393万6,399円となっている。

ウ 資本の合計額は23億208万5,103円で、前年度比17.2%の増。内訳は資本金が18億9,451万4,512円、剰余金が4億757万591円となっている。



## 貸借対照表(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資産合計	599,499,495	616,406,328	△ 16,906,833	△ 2.7
固定資産	584,697,426	604,318,150	△ 19,620,724	△ 3.2
有形固定資産	584,697,426	604,318,150	△ 19,620,724	△ 3.2
流動資産	14,802,069	12,088,178	2,713,891	22.5
現金預金	14,051,192	11,169,387	2,881,805	25.8
未収金	750,877	918,791	△ 167,914	△ 18.3
資産合計	599,499,495	616,406,328	△ 16,906,833	△ 2.7
負債合計	553,875,300	586,379,144	△ 32,503,844	△ 5.5
固定負債	250,636,497	282,110,340	△ 31,473,843	△ 11.2
企業債	250,636,497	282,110,340	△ 31,473,843	△ 11.2
流動負債	57,073,766	50,383,909	6,689,857	13.3
企業債	52,602,854	46,143,721	6,459,133	14.0
未払金	4,032,912	3,810,188	222,724	5.8
引当金	438,000	430,000	8,000	1.9
繰延収益	246,165,037	253,884,895	△ 7,719,858	△ 3.0
長期前受金	307,539,715	297,889,715	9,650,000	3.2
長期前受金収益化累計額	△ 61,374,678	△ 44,004,820	△ 17,369,858	—
資本合計	45,624,195	30,027,184	15,597,011	51.9
資本金	13,374,164	△ 1,097,243	14,471,407	—
資本金	13,374,164	△ 1,097,243	14,471,407	—
剰余金	32,250,031	31,124,427	1,125,604	3.6
資本剰余金	8,804,890	8,804,890	0	0.0
利益剰余金	23,445,141	22,319,537	1,125,604	5.0
負債資本合計	599,499,495	616,406,328	△ 16,906,833	△ 2.7

ア 資産の合計額は5億9,949万9,495円で、前年度比2.7%の減。内訳は固定資産が5億8,469万7,426円、流動資産が1,480万2,069円となっている。

イ 負債の合計額は5億5,387万5,300円で、前年度比5.5%の減。内訳は固定負債が2億5,063万6,497円、流動負債が5,707万3,766円及び繰延収益が2億4,616万5,037円となっている。

ウ 資本の合計額は4,562万4,195円で、前年度比51.9%の増。内訳は資本金が1,337万4,164円、剰余金が3,225万31円となっている。

## (3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書(下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	749,934,901	774,582,541	△ 24,647,640	△ 3.2
当年度純利益	353,515,307	319,807,417	33,707,890	10.5
減価償却費	1,541,297,428	1,553,395,283	△ 12,097,855	△ 0.8
固定資産除却費	439,087	0	439,087	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 723,310	△ 595,992	△ 127,318	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	366,000	△ 193,000	559,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	94,000	△ 273,000	367,000	—
長期前受金戻入額	△ 1,095,180,383	△ 1,080,873,021	△ 14,307,362	—
支払利息及び企業債取扱諸費	113,436,447	135,834,451	△ 22,398,004	△ 16.5
未収金の増減額(△は増加)	13,517,722	△ 2,641,948	16,159,670	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,390,950	△ 14,043,198	△ 49,347,752	—
小 計	863,371,348	910,416,992	△ 47,045,644	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 113,436,447	△ 135,834,451	22,398,004	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,300,631	14,423,006	23,877,625	165.6
有形固定資産の取得による支出	△ 94,895,379	△ 110,230,240	15,334,861	—
無形固定資産の取得による支出	△ 36,070,001	△ 42,556,364	6,486,363	—
国庫補助金等による収入	24,222,728	18,409,091	5,813,637	31.6
負担金等による収入	5,684,555	8,921,064	△ 3,236,509	△ 36.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,358,728	139,879,455	△ 520,727	△ 0.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 828,113,962	△ 809,137,268	△ 18,976,694	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	434,800,000	456,500,000	△ 21,700,000	△ 4.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,262,913,962	△ 1,265,637,268	2,723,306	—
資金増加額(又は減少額)	△ 39,878,430	△ 20,131,721	△ 19,746,709	—
資金期首残高	95,942,465	116,074,186	△ 20,131,721	△ 17.3
資金期末残高	56,064,035	95,942,465	△ 39,878,430	△ 41.6

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は7億4,993万4,901円で、2,464万7,640円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状況を示すもので、当年度は3,830万631円で、2,387万7,625円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支の状況を示すもので、当年度はマイナス8億2,811万3,962円で、1,897万6,694円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は5,606万4,035円で、資金期首残高9,594万2,465円より3,987万8,430円の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,688,386	752,839,545	△ 21,151,159	△ 2.8
当年度純利益	337,918,296	301,158,226	36,760,070	12.2
減価償却費	1,521,676,704	1,532,992,818	△ 11,316,114	△ 0.7
固定資産除却費	439,087	0	439,087	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 725,174	△ 613,579	△ 111,595	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	361,000	120,000	241,000	200.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	91,000	△ 196,000	287,000	—
長期前受金戻入額	△ 1,077,810,525	△ 1,062,830,730	△ 14,979,795	—
支払利息及び企業債取扱諸費	108,955,593	130,841,672	△ 21,886,079	△ 16.7
未収金の増減額(△は増加)	13,351,672	△ 3,387,084	16,738,756	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,613,674	△ 14,404,106	△ 49,209,568	—
小 計	840,643,979	883,681,217	△ 43,037,238	△ 4.9
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 108,955,593	△ 130,841,672	21,886,079	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,650,631	4,011,006	24,639,625	614.3
有形固定資産の取得による支出	△ 94,895,379	△ 105,530,240	10,634,861	—
無形固定資産の取得による支出	△ 36,070,001	△ 42,556,364	6,486,363	—
国庫補助金等による収入	24,222,728	18,409,091	5,813,637	31.6
負担金等による収入	5,684,555	8,921,064	△ 3,236,509	△ 36.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	129,708,728	124,767,455	4,941,273	4.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 803,099,252	△ 781,893,547	△ 21,205,705	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	414,800,000	437,600,000	△ 22,800,000	△ 5.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,217,899,252	△ 1,219,493,547	1,594,295	—
資金増加額(又は減少額)	△ 42,760,235	△ 25,042,996	△ 17,717,239	—
資金期首残高	84,773,078	109,816,074	△ 25,042,996	△ 22.8
資金期末残高	42,012,843	84,773,078	△ 42,760,235	△ 50.4

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は7億3,168万8,386円で、2,115万1,159円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,865万631円で、2,463万9,625円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス8億309万9,252円で、2,120万5,705円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は4,201万2,843円で、資金期首残高8,477万3,078円より4,276万235円の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,246,515	21,742,996	△ 3,496,481	△ 16.1
当年度純利益	15,597,011	18,649,191	△ 3,052,180	△ 16.4
減価償却費	19,620,724	20,402,465	△ 781,741	△ 3.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,864	17,587	△ 15,723	△ 89.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	△ 313,000	318,000	—
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,000	△ 77,000	80,000	—
長期前受金戻入額	△ 17,369,858	△ 18,042,291	672,433	—
支払利息及び企業債取扱諸費	4,480,854	4,992,779	△ 511,925	△ 10.3
未収金の増減額(△は増加)	166,050	745,136	△ 579,086	△ 77.7
未払金の増減額(△は減少)	222,724	360,908	△ 138,184	△ 38.3
小 計	22,727,369	26,735,775	△ 4,008,406	△ 15.0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,480,854	△ 4,992,779	511,925	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,650,000	10,412,000	△ 762,000	△ 7.3
有形固定資産の取得による支出	0	△ 4,700,000	4,700,000	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,650,000	15,112,000	△ 5,462,000	△ 36.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,014,710	△ 27,243,721	2,229,011	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	18,900,000	1,100,000	5.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,014,710	△ 46,143,721	1,129,011	—
資金増加額(又は減少額)	2,881,805	4,911,275	△ 2,029,470	△ 41.3
資金期首残高	11,169,387	6,258,112	4,911,275	78.5
資金期末残高	14,051,192	11,169,387	2,881,805	25.8

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,824万6,515円で、349万6,481円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は965万円で、76万2,000円の減となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス2,501万4,710円で、222万9,011円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1,405万1,192円で、資金期首残高1,116万9,387円より288万1,805円の増となっている。

(4) 経営指標

(公共下水道事業)

区 分	算出式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.57	113.67
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.20	18.11
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	532.55	607.54
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	103.84	101.17
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	149.72	153.20
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	94.64	93.63
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	12.61	8.44
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は115.57%（前年度比1.9ポイント増）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。

経費回収率は103.84%（前年度比2.67ポイント増）で、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況である。

汚水処理原価は149.72円（前年度比3.48円減）、及び水洗化率は94.64%（前年度比1.01ポイント増）と、ともに改善しており、前年度の類似団体平均値と比較してもやや良好な状況である。

一方、流動比率は15.20%（前年度比2.91ポイント減）で、極めて低い状況である。

公共下水道事業は、一般会計からの補助金に依存している側面や、流動比率が低いといった課題を抱えているものの、総じて健全で効率的な経営状態が保持されていることが窺われる。

② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後3年であることから減価償却累計額が小さく、12.61%（前年度比4.17ポイント増）と低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、昭和55（1980）年の供用開始から43年が経過し、管渠等施設の老朽化の進行が懸念される時期となっていることから、今後は、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設の改築・更新が望まれる。

(農業集落排水事業)

区 分	算出式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	136.45	147.27
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	25.93	23.99
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	19.24	28.01
污水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	730.56	505.48
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	31.70	36.16
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	76.08	74.69
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	11.84	8.83
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は136.45%（前年度比10.82ポイント減）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。ただし、収益の大半が一般会計からの補助金である。

流動比率は25.93%（前年度比1.94ポイント増）で、極めて低い状況である。

経費回収率は19.24%（前年度比8.77ポイント減）で、事業に必要な費用を使用料では賅いきれない状況である。

污水処理原価は730.56円（前年度比225.08円増）、施設利用率は31.70%（前年度比4.46ポイント減）、水洗化率は76.08%（前年度比1.39ポイント増）で、いずれも前年度の類似団体平均値を大きく下回る状況である。

農業集落排水事業は、多くの課題を抱え、厳しい経営状態にあることが窺われる。

② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後3年であることから減価償却累計額が小さく、11.84%（前年度比3.01ポイント増）と低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、平成13（2001）年の供用開始から22年が経過し、今後は経年劣化による修繕費用の増加が予想される。さらに、人口減少による有収水量の減少が懸念されるなど、施設の最適化を伴う事業展開が大きな課題と思われる。

(指標の意味等)

- ア「経常収支比率」は、当該年度において、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示している。
- イ「累積欠損金比率」は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと。）の状況を表す指標である。
- ウ「流動比率」は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対し、1年以内に現金化できる資産の保有状況を表し、数値が大きいほど短期的な支払能力が高いことを意味する。
- エ「企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
- オ「経費回収率」は、汚水処理に係る費用を使用料でどの程度賄えているかを表した指標である。数値が100%以上の場合は、使用料収入で汚水処理費用が賄えていることを意味し、100%未満の場合は、使用料収入だけでは汚水処理費用が賄えていないことを意味する。
- カ「汚水処理原価」は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（汚水に係る企業債等利息及び減価償却費）・汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費等）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
- キ「施設利用率」は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- ク「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
- ケ「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
- コ「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
- サ「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。